



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,351	20.1	2,523	65.9	2,504	70.4	1,684	78.3
28年3月期第2四半期	11,954	20.4	1,521	22.9	1,470	18.8	945	23.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,719百万円(117.7%) 28年3月期第2四半期 789百万円(△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.73	—
28年3月期第2四半期	23.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,654	12,294	56.5
28年3月期	22,002	11,927	53.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,241百万円 28年3月期 11,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	15.9	5,350	22.8	5,350	24.0	3,500	27.9	86.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	45,144,000株	28年3月期	45,144,000株
29年3月期2Q	4,767,630株	28年3月期	4,767,630株
29年3月期2Q	40,376,370株	28年3月期2Q	40,882,927株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は当第2四半期連結累計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成28年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で弱さもみられるものの、雇用情勢の改善や消費者マインドの持ち直しの動きが示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方で、アジア新興国や資源国等の景気下振れ、金融資本市場の変動といった、景気の下押し影響に留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人向け及び個人向けに事業を展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに中堅・中小企業の開拓にも注力し、導入企業数が順調に拡大しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイントの付与・交換が進み、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においては健診サービスや特定保健指導の実施件数が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は14,351百万円（前年同期比20.1%増）、連結営業利益は2,523百万円（前年同期比65.9%増）、連結経常利益は2,504百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,684百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

なお、第1四半期及び第2四半期は、季節要因によりガイドブック制作費用や補助金等の発生が集中するため、売上原価が第3四半期及び第4四半期に比べて増加する傾向にあります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して348百万円減少し、21,654百万円となりました。

流動資産は、361百万円減少し、15,818百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少462百万円、受取手形及び売掛金の減少784百万円、預け金の増加1,000百万円等によるものであります。

また、固定資産は、13百万円増加し、5,835百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して714百万円減少し、9,360百万円となりました。

流動負債は、822百万円減少し、8,609百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少814百万円等によるものであります。

また、固定負債は、107百万円増加し、750百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して366百万円増加し、12,294百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,684百万円および配当金の支払1,352百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して563百万円増加し、8,826百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は1,213百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,514百万円(同1,475百万円)、減価償却費350百万円(同371百万円)、売上債権の減少778百万円(同351百万円の減少)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少813百万円(同1,014百万円の減少)、法人税等の支払1,037百万円(同764百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の減少(同224百万円の増加)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得205百万円(同533百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,174百万円の減少(同1,855百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払1,350百万円(同982百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月9日公表の通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

① 株式給付信託(J-E S O P)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社従業員並びに当社子会社の役員及び従業員(以下、「従業員等」という。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「J-E S O P制度」という。)を導入しております。

1) 取引の概要

J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-E S O P制度は、「株式給付規程」に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-E S O P制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「株式給付規程」に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、126百万円及び42,845株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

② 株式給付信託（BBT）

当社は、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年9月2日より、取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「役員株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、「役員株式給付規程」に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「役員株式給付規程」に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、103百万円及び35,055株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

③ 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,787	4,325
受取手形及び売掛金	4,556	3,771
たな卸資産	567	546
預け金	3,500	4,500
その他	2,788	2,695
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	16,180	15,818
固定資産		
有形固定資産	1,604	1,548
無形固定資産		
のれん	100	59
その他	1,596	1,525
無形固定資産合計	1,696	1,584
投資その他の資産		
その他	2,526	2,708
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,521	2,702
固定資産合計	5,821	5,835
資産合計	22,002	21,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158	1,344
未払法人税等	1,070	881
賞与引当金	21	42
未払金	2,218	1,962
前受金	2,939	3,209
その他	1,021	1,168
流動負債合計	9,431	8,609
固定負債		
ポイント引当金	431	472
従業員株式給付引当金	-	13
役員株式給付引当金	-	10
その他	211	254
固定負債合計	643	750
負債合計	10,074	9,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,645
利益剰余金	11,813	12,145
自己株式	△3,194	△3,371
株主資本合計	11,614	11,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	273
為替換算調整勘定	50	21
その他の包括利益累計額合計	239	295
非支配株主持分	73	52
純資産合計	11,927	12,294
負債純資産合計	22,002	21,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,954	14,351
売上原価	7,388	8,700
売上総利益	4,565	5,651
販売費及び一般管理費	3,043	3,127
営業利益	1,521	2,523
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	9	13
その他	5	2
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
コミットメントフィー	11	10
持分法による投資損失	50	18
為替差損	20	11
その他	1	9
営業外費用合計	83	50
経常利益	1,470	2,504
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	1,475	2,514
法人税、住民税及び事業税	614	841
法人税等調整額	△44	1
法人税等合計	570	843
四半期純利益	904	1,671
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	945	1,684

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	904	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	84
為替換算調整勘定	△4	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△5
その他の包括利益合計	△114	48
四半期包括利益	789	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,475	2,514
減価償却費	371	350
のれん償却額	41	41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	62	40
持分法による投資損益(△は益)	50	18
固定資産売却損益(△は益)	△4	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	351	778
たな卸資産の増減額(△は増加)	199	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,014	△813
前受金の増減額(△は減少)	496	270
その他	△46	△67
小計	1,955	3,116
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△764	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	△14
有形固定資産の売却による収入	858	-
無形固定資産の取得による支出	△429	△191
無形固定資産の売却による収入	4	-
その他	△105	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△982	△1,350
自己株式の取得による支出	△831	△229
自己株式の売却による収入	-	229
その他	△41	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436	563
現金及び現金同等物の期首残高	6,669	8,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,411	8,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。